

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2010～2013

課題番号：22243036

研究課題名(和文) 温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワークの国際比較研究

研究課題名(英文) Comparing Climate Change Policy Networks Project

研究代表者

長谷川 公一 (HASEGAWA, Koichi)

東北大学・文学研究科・教授

研究者番号：00164814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 24,600,000円、(間接経費) 7,380,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、気候変動政策の政策形成過程と政策ネットワークに関する国際比較研究の日本版である。主要3紙の関連記事を対象としたメディア分析と主要な関係団体に対する質問紙調査とインタビュー調査からなる。後者では、省庁・政府系研究機関・業界団体・民間シンクタンク・NGO・自治体・政党・マスメディア・企業など125団体の気候変動問題担当者に質問紙を用いて面接、72団体から回答を得た(回収率57.6%)。経済・業界団体などのように、自主的な削減の取り組みを評価し、大きな削減目標に消極的なグループと、地方自治体・環境NGOなどのように、法的な削減を求め、削減に積極的なグループとに2極化していることがわかった。

研究成果の概要(英文)：This study is a Japanese version of Comparing Climate Change Policy Networks Project in more than 20 countries and regions. The project consists of a media analysis and a network analysis with a questionnaire survey and an interviewing. In the network analysis, we selected 125 institutions related to the issues and finally we interviewed or received answers from 72 institutions with the returning rate of 57.6%. One of major findings is that they consists of two groups, one is an aggressive group to be eager to reduce CO2 emissions as an institute. Based on the legal base, this group is seeking to a more officially proactive target to the government. Another group is relatively negative group to seek a business as usual target and method. Ministry of Economy, Trade and Industry, the Federation of Economic Organizations and industry organizations belong to this group. A polarization in policy networks and interest groups is a main political background of Japanese climate change policy.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：気候変動 温暖化政策 ネットワーク分析 市民社会 政策決定過程 国際比較研究 環境社会学

### 1. 研究開始当初の背景

地球温暖化問題は 21 世紀最大の社会問題の一つであり、地球規模での喫緊の対策が求められている。しかし日本の場合、環境社会学的研究はこれまで地域レベルに分析の焦点をおくことが多く、温暖化問題について学術的な業績をもつ社会学の研究グループは日本では本研究チームのほかは、国立環境研究所の環境社会学者がいる程度であり、研究グループとしては本チームが唯一の存在である。

日本の社会科学研究では、排出権取引・環境税などの制度設計をめぐる環境経済学者の業績が圧倒的に多く、国際交渉における合意形成過程に注目した国際政治学者・国際法学者の業績も近年増えている。社会学的な研究も国際的には存在し、シュラースによる日米独の 3 国比較 (Schreurs, 2002 = 2007)、フィッシャー (Fisher, 2004) による日米に焦点をあてた国際比較研究などが高い評価を得てきた。

本研究は、環境社会学者で、社会学的なネットワーク分析の専門家であるミネソタ大のブロードベント教授が提唱し、その呼びかけに応じて、2006 年から、台湾を含む 20 ヶ国以上の社会学者が参加し、国別のチームごとに、共通のフレームワークと手法にもとづいて自国の温暖化政策について研究をすすめてきた国際比較研究プロジェクト (Comparing Climate Change Policy Networks, 略称 COMPON) の日本チームである。2008 年夏から予備的な研究をはじめ、2010 年度から本科学研究費を得て、本格的な研究を開始した。

### 2. 研究の目的

日本における気候変動政策の政策形成過程と政策内容を規定する諸要因を、国際比較研究と共通のフレームワークと分析手法にもとづいて実証的に明らかにする。

温暖化問題をめぐる (1) 中央政府レベルでの政策決定過程、(2) これに対して影響力を及ぼす組織・機関・個人など、キープレイヤーの特定、(3) 彼らの言明内容の特定化をはかる。(4) 地方政府レベルとしては京都市をとりあげ、定性的なアプローチによって、京都市レベルでの政策決定過程に影響力を及ぼす組織・機関・個人などの特定、彼らの言明内容の特定化をはかる。とくに環境 NGO や市民運動団体などの「市民セクター」の戦略や戦術、力などがどのような影響を与え得るのかを、実証的に明らかにする。(5) 日本では近年「温暖化懐疑論」は、主要紙には掲載されにくいものの、雑誌記事や書籍として刊行され、一定の売り上げをおさめている。補完的に雑誌メディア・書籍での温暖化問題の取り上げられ方の変遷を検討する。

### 3. 研究の方法

(1) 国際比較参加国で共通に、各国でもっとも影響力のあるオピニオンリーダー的な

新聞、そのカウンター的なライバル紙、経済紙の 3 紙を選び (日本の場合には、朝日新聞・読売新聞・日経新聞)、「温暖化 (global warming)」もしくは「気候変動 (climate change)」を検索語として、1997 年から 2009 年までの新聞記事データベースから、この両語のいずれかを含む記事数を毎月ごとにカウントしたのち、ランダムサンプリングで 3 分の 1 の記事を抽出し、以下のような分析を行った。(2) SPSS を用いて各記事の内容および文脈を、政策決定・経済とエネルギー・エコロジーと気象・NGO など市民社会・科学と技術・ライフスタイルや価値観の 6 カテゴリーに分類した (Media Frame Analysis)。各紙ごとの記事の扱われ方の時系列的な変遷、各紙ごとの特質を比較した。

(3) 抽出した新聞記事を国際共同研究のドイツ・チームが独自に開発した DNA (Discourse Network Analyser) というコンピュータ・ソフトを用いて、気候変動問題に関して、どのような主体がどのような争点について、肯定的もしくは否定的な言明 (statement) をなしているのか (例えば、国内排出権取引制度の開始について) をコード化した (Discourse Network Analysis)。Discourse Network Analysis によって、各紙ごとにどのような主体 (個人や組織・機関) がとくにキープレイヤーとして扱われ、その言明が、報じられているのか、その時系列的な変遷 (例えば、国内排出権取引制度の開始についての言明内容の変遷) を把握し、各紙ごとの特質を比較した。(4) 新聞記事の分析とメディア関係者からの聴き取りをもとに、主要な関係省庁・政府系研究機関・業界団体・民間シンクタンク・NGO・自治体・政党・マスメディア・企業など 125 団体を選び、各団体の気候変動問題担当者に質問紙を用いて面接、72 団体から回答を得た (回収率 57.6%)。(5) 研究分担者の野田浩資を中心に、京都市を事例として、環境 NPO、パートナーシップ組織などを対象として、地域レベルでのネットワーク形成、政策形成への影響についてインタビュー調査、参与観察を行った。(6) 日本では気候変動に「懐疑的な論考」は主要な 3 紙には掲載されにくい一方で、そのような論調は、主に雑誌メディアや書籍というかたちで提供され、一定の反響を得ている。研究分担者の喜多川進を中心に、新聞記事に関して行ったのと同様の手法で、雑誌メディアや書籍メディアでの論調の変遷を分析し、新聞と雑誌・書籍メディアの報道のしかたの差異をあわせて検証した。

### 4. 研究成果

Media Frame Analysis 及び Discourse Network Analysis からは、日本におけるメディア報道は、(1) 主要 3 紙間の報道パターンは類似性が高いこと、(2) 政策決定中心で、イギリスなどと比較して市民社会の活動に関する記事割合が少ないこと (韓国・台湾など東アジアに共通する)、(3) 気候変動問題が争点化した初期から、いわば環境先進派とエネルギーの安定供給を重視するエネルギー派という対立軸が見られることが明らかになった。

インタビュー調査と政策ネットワーク分析からは、日本国内の主要な関係団体は、

気候変動問題の重大性など基本的な問題の所在については認識を共有している。前述のエネルギー派と環境派にほぼ対応して、経済産業省・経済団体・業界団体などのように、自主的な削減の取り組みを評価し、大きな削減目標に消極的で、京都議定書を相対的に低く評価するグループと、環境省・地方自治体・環境NGOなどのように、法的な削減を求め、大きな削減目標に積極的で、京都議定書を高く評価するグループとに2極化している。

国内において有効な温暖化政策に関しては、省庁・経済団体・業界団体等は自主的な削減目標を重視し、地方自治体・政党等は、セクター毎の法的な排出削減を重視している。90年比25%削減の目標が過大とするグループは自主的な削減目標を重視し、90年比25%削減を肯定するグループは法的な規制を支持する傾向にある。温暖化対策の効果的促進を妨げている要因として多く指摘されたのは、「政治のリーダーシップの乏しさ」(59.8%)、「メディア報道の偏り」(50.0%)、「消費者が消費行動を変えないこと」(50.0%)である。省庁は省庁間の密なネットワークと持つとともに、国際機関・海外の政府からも多くの政策助言を受けている。経済団体・業界団体は、省庁と個別企業から意見を集約して、省庁と企業の結節点となっている。NGOは、経済団体・企業との結びつきが弱く、環境NGOの政策提言は、政策ネットワークの中で活かされていない。政策ネットワークのこのような2極化と政策形成過程における環境省・地方自治体・環境NGOなどの影響力の相対的な弱さが、国際的に見た場合の、日本の気候変動政策の消極性の政治社会学的要因と考えられる。

京都市における事例研究では、パートナーシップ組織である「京のアジェンダ21フォーラム」の活動の展開プロセスを分析し、その機能を検証した。京都市のNPO法人「気候ネットワーク」が、省エネラベルという国レベルの政策形成に対して、地域内、地域外のステークホルダーと連携してはたした「市民セクター」の影響力について実証的に明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

HASEGAWA Koichi, Social Movements and Policy Making Process: In case of nuclear energy policy, Y. ADACHI et al. eds., *Policy Analysis in Japan*, Policy Press, 査読有, 2014, forthcoming.

HASEGAWA Koichi, Rethinking on Civil Society in Japan: Before and after the Fukushima nuclear accident, T. MIYAKE et al. eds., *Rethinking Nature in*

*Contemporary Japan: Science, Economics and Politics*, Edizioni, Ca' Foscari Publisher, 査読有, 2014, forthcoming.

KITAGAWA Susumu, Vision and Significance in Environmental Policy History, T. Liu ed., *Environmental History in East Asia: Interdisciplinary Perspective*, 査読有, 2014, 64-90.

豊田陽介・平岡俊一・山添史郎・野田浩資, 多主体連携による政策形成における環境NPOの役割: 省エネラベルの制度化を事例として, 日本地域政策研究, 査読有, 12, 2014, 129-136.

喜多川進, 「環境政策史研究の動向と可能性」環境経済・政策研究, 査読有, 6-1, 2013, 75-97.

平岡俊一・豊田陽介・山添史郎・野田浩資, 環境パートナーシップ組織の機能と活動展開プロセス: 京都市における『京のアジェンダ21フォーラム』の到達点と課題, 環境経済・政策研究, 査読有, 5(2), 2013, 1-13.

町村敬志「市民的アクティビズムの組織的基盤を探る—ミニコミ・アーカイブズの効用」社会と調査, 査読無, Vol. 8, 2012, 38-46.

池田和弘・平尾桂子「気候変動の多重メディア 京都会議とポスト京都のあいだ」地球環境学, 査読無, Vol. 6, 2011, 1-12.

<http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/28486>

[学会発表](計9件)

IKEDA Kazuhiro and Fumiya FUJIHARA, Climate Change Policy-Making Process and Reasons of Its Stagnation: Activities and Preferences of Stakeholders in Japan, 2014年7月14日、横浜・パシフィコ横浜。

HASEGAWA Koichi, Climate Change Policies and Networks in Japan, International Workshop on Analysis and Evaluation of Climate Change Strategies, 2014年5月23日、韓国・Jeju National University.

IKEDA Kazuhiro, Keiichi SATOH and Fumiya FUJIHARA, Political Decision Making Process of Climate Change Policies and Stake Holders Networks in Japan, International Symposium on East Asia, 2013年11月2日、中国、河海大学。

池田和弘、佐藤圭一、藤原文哉「温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワーク(1)」第86回日本社会学会大会, 2013年10月13日、東京・慶應大学

藤原文哉・喜多川進「日本における温暖化懐疑書籍の特性—サブピックとしての残存形態」第83回行動計量学会大会 2012年9月15日、新潟・新潟県立大学。

長谷川公一「市民・地域とともに気候変動対策—市民参加の事例から」気候変動対策に

係わる市民参加及びキャパシティビルディングセミナー(招待講演)2012年4月25日中国、北京市。

池田和弘・品田知美・平尾桂子・長谷川公一「マスメディアは気候変動をどう問題化したか(1)主要三紙のアジェンダ設定の特質を中心に」第83回日本社会学会大会 2010年11月6日,名古屋、名古屋大学。

佐藤圭一、辰巳智行、杉山裕彦、中澤高師、喜多川進「マスメディアは気候変動をどう問題化したか(2)政策アクターの言説ネットワークを中心に」第83回日本社会学会大会 2010年11月6日,名古屋、名古屋大学。

HASEGAWA, K., SHINADA, T. and SATOH, K., Media Coverage on Climate Change of the Japan case in 2007 and 2008, International Symposium on Environmental Sociology and Sustainable Development, 2010年7月10日, Sweden, Gothenburg.

〔図書〕(計1件)

COMPON Japan Team 編(研究代表者・長谷川公一)『温暖化政策の政策形成過程と政策ネットワークの国際比較研究 質問紙調査 第1次報告書』東北大学大学院社会学研究室, 36。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等  
<http://compon.org/>  
<http://compon.org/category/region/japan>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

長谷川 公一 (HASEGAWA, Koichi)  
東北大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号: 00164814

### (2) 研究分担者

町村 敬志 (MACHIMURA, Takashi)  
一橋大学・大学院社会学研究科・教授  
研究者番号: 00173774

喜多川 進 (KITAGAWA, Susumu)  
山梨大学・医学工学総合研究部・准教授  
研究者番号: 00313784

品田 知美 (SHINADA, Tomomi)  
城西国際大学・福祉総合学部・准教授  
研究者番号: 00573049

野田 浩資 (NODA, Hiroshi)  
京都府立大学・公共政策学部・准教授  
研究者番号: 60250255

平尾 桂子 (HIRAO, Keiko)  
上智大学・大学院地球環境学研究科・教授  
研究者番号: 70158335

池田 和弘 (IKEDA, Kazuhiro)  
上智大学・大学院地球環境学研究科・特別  
研究員  
研究者番号: 20590813  
(平成24年度より研究分担者)